

第35期第1回長崎県社会教育委員の会議 議事録

開催日時	平成30年10月26日(金) 15:00~17:30
開催場所	県庁行政棟3階 311会議室
出席者	<p>【社会教育委員】 江頭委員長、稲田副委員長、郷野委員、福田委員、池山委員、小柳委員、菅委員、野間委員、久保田委員、迎委員、中野委員、梅木澤委員、藤田委員、武原委員 計14名</p> <p>【事務局】 (生涯学習課) 山口課長、棕本参事、吉田総括、富田課長補佐、馬場係長、山崎係長、田島係長、楠富指導主事 (高校教育課) 田川参事 (特別支援教育課) 石橋課長補佐 (政策企画課) 松永主事 (人権・同和对策課) 菅課長補佐 (若者定着課) 加藤参事 計13名</p>
(1)開会	
(2)委嘱状交付	机上交付
(3)課長挨拶	<p>(生涯学習課長)</p> <p>日頃から生涯学習・社会教育に関する取組にご協力いただきありがとうございます。本日は、第35期のキックオフということで、まずは委員長・副委員長を決めるところから始まるかと思う。4月から生涯学習課に来て、人口が減って行って縮小していく長崎県あるいは日本にあって、人口が減っていくことを我々は止めることはできないかもしれないが、地域の衰退は止めることができるかもしれない。そして、それは社会教育の力しかないなと思っている。</p> <p>最近、おもしろい本に出会った。それは「つながり格差が学力格差を生む」という本。自分はもともと学校人であるので、どうやったら子ども達の学力、学力というのは、勉強ができるだけじゃなく世の中を生き抜く力、そういう力がどうやったらつくのかと日頃考えているが、その本によると、つながりが少ない家庭・子どもの学力は低く、つながりのある子どもは学力が高い。日本においてはどこかということ、富山・福井・秋田・石川県など。乏しいところは、大阪や高知と書いてあった。これから長崎県を調べていきたいと思うが、すごく力</p>

	<p>を得た気がする。私たちは生涯学習課で地域学校協働活動や公民館活動などをごんぱってくださいと言っているが、それが学力という意味で子ども達に跳ね返っていくのであれば、ますますやらなければならない。教育の本筋は、学校であると思っているが、それを応援する、環境を整えていく仕事をできている喜びを感じている。35期の皆様におかれましては、方向性のテーマは「ふるさと教育」になっているが、人口が減っていく長崎県を元気づけるということでは方向性はいいと思っている。生涯学習課としては、各市町の社会教育委員にもっとごんぱっていただく、あるいは社会教育担当課にもっともお力添えをしていくことでごんぱってもらいたいと思っている。皆様にも委員として会議に出て意見を言って終わりではなく、いろいろとやっていただきたいと思っている。そういう会議になっていけばいいなと思っている。本日は、限られた時間ではありますが、実りの多い会議にさせていただきたい。どうぞよろしく申し上げます。</p>
(4)委員自己紹介	<p>各委員自己紹介 事務局職員紹介</p>
(5)正・副委員長選出	<p>委員長：江頭委員長、副委員長：稲田副委員長に決定</p>
(6)正・副委員長挨拶	<p>(委員長) 委員長四期目で、前からおられた方にはいささか見飽きた顔だと思うが引き続きよろしく申し上げます。新しく委員になっていただいた方もご縁があって、初めてお会いしたのは池山委員だけではないかと思う。まさに長崎県の縮図。どこの会議に行っても出てくる顔は同じ。様々な意味で長崎県はふるさと存亡のときだろうと思う。社会教育というのは教育の側面から人を育み、人をつなぎ地域を元気にしている。そのために私たちは何ができるかということそれぞれの地域での活動、役割を前提にしながら、その地域での状況について、この会で意見を交換する。この会自体に大きな意味があるのではなく、点と点をつなぐ線の部分に皆さんの活動があり、そのことに大きな意味があるといつもお願いしている。先般、九州地区社会教育研究大会で熊本に行った。長崎大学の学生が時津町の事例を発表した。運営責任者が九プロの歴史の中で大学生が発表したのはおそらく初めてではないか、すごいと。このことは閉会の挨拶でも、次年度の佐賀県の委員長の挨拶でも出た。社会教育というどうしても小・中学校の連携のみを模索しがちだが、これからは高校との連携も進めていかないと言われたが、長崎はすでにやっている。政策企画課などを中心としながら東高が地域とのつながりの中でやっている。対馬高校もやっている。こういう取組は事務局の生涯学習課だけではできない。高校教育</p>

課や政策企画課、地域づくり推進課、長寿社会課などの知事部局との連携の中で初めて成り立っていくもの。行政の縦割り意識が地域住民をどれだけ苦しめているか。これほど元気を失っている地域のために、行政の縦割り意識を廃して、よってたかって町を元気にするためにお互いの持ち味を寄せ合って、何が出来るかを探していく。それを教育の側面からやっっていこうとするのが社会教育という風にとらえている。おかげで高齢者大学で話したり、先日は、明誠高校でふるさとを思うというテーマで話したり、島留学との関わりをもたせてもらったり、従前の社会教育委員では考えられないくらい広い間口や行政機関との関係の中で仕事をするのが当たり前になってきている。結節点が社会教育委員の会議になってきていることがうれしい。すごいスピードで人が減り、高齢化が進んでいる。教育の側面から人を育て、つなぐと言いながらある種大きな風車に立ち向かう、ドンキホーテみたいなむなし戦いになるかもしれないが、長崎がおもしろいと言われるような長崎独自の取組をいろんなところが力を合わせながらやれるといいなと思う。よろしくお願いします。

(副委員長)

江頭先生とお会いしたのが20数年前で、その頃からPTA活動や地域活動を通じて社会教育の中で自分自身も育てていただいて今があると思っている。副委員長として力不足は重々承知しているので、温かい目で見守っていただき、その温かさに甘えないように努力していきたい。よろしくお願いします。

(事務局)

ここからは、長崎県社会教育委員に関する条例に従いまして、江頭委員長に議長として議事進行をお願いいたします。

(7)全体会
社会教育委員
の職務について

(委員長)

議事に入ります。今回、委員が半数入れ替わっている。社会教育委員とは何か、どんな仕事をするのかをきちんと押さえておくことが大事。以前から委員をされている方は、重ねての話になるが、確認をする意味合いで聞いて欲しい。

(事務局)

・社会教育委員の職務について

(委員長)

質問等はありませんか。

社会教育法の定めの中にこの会議の定めはない。社会教育の特徴は、委員として委嘱されている。みなさんそれぞれが委員として委嘱され

ているのであって、この会は委員の会議という位置づけ。教育委員会は教育委員会という組織が先あって、その組織の委員を教育委員という。みなさんはそれぞれが社会教育的な立場をもって、みなさん方個々に対して委員として委嘱されている。これを独任制という言い方をよくするが、そういう特色がある立場となる。社会教育法15条に社会教育委員は教育委員会が委嘱するとなっている。社会教育は市町が中心に行うことになっているが、委嘱をした教育委員会が誰を委嘱したか知らない。こういう状況が山のようにある。社会教育の存在、社会教育委員の存在を知らないという状況がある。だから、来月は教育委員と社会教育委員との意見交換をやる。市町でもぜひこういうことをやってほしい。委嘱した者がそれを知らないということは、そもそもおかしい。それを前提としてここ6年ほどは市町も含めて県の社会教育委員の見える化を図っている。みなさん独任制の立場をもって思うが、私は県の社会教育委員であるといろいろなところに伝えながら、存在の見える化を図ってほしいとお願いしている。法の定めは定めとしてありながら、実情が伴っていない。それを自分達の動きの中で補完をするということをお願いしてきている経緯がある。

(委員)

社会教育施設等の視察をするという説明があったが、例えば、隣の婦人会活動や公民館活動を見せていただきたいときは勝手に一人で行っていいのか。

(事務局)

委員がここへ行ってみたいという意向があれば、県の事務局に言ってほしい。こちらから市町の教育委員会へ依頼する。また、県の事務局からも各種研修会等の案内をお送りするので、参加希望があれば教えていただきたい。

(委員長)

社会教育委員長には、いろいろなところから案内をいただく。例えば、壱岐で大会がありますという案内があった時に、自分がわざわざ行くよりも、会場市町周辺にお住まいの委員に来賓として行っていただくほうが、顔も知ってもらえる、立場も知ってもらえる、あとの仕事のしやすさにもつながっていく。そういった意味でこれからもそういうことをお願いすることがあるかと思うので、よろしく願います。

(委員長)

市町で社会教育委員の会議に出たことのある人は、前にいる理事者

県事業説明及
び意見交換

の顔ぶれにある意味驚くことがあるかもしれない。普通は、社会教育担当課だけしかいない。学校教育なんて来ない。学校教育と社会教育は仲が悪い。そういうことをやっているから地域をふるさとを元気にするという地域一体の取組ができない現状がある。そういう意識をお互いなくしていくためにお願いして学校教育行政担当者にも来てもらっている。地方創生が入りこんでまちづくりを議論していくためには知事部局の所管課も含めて課題を共有化していく必要があるから、知事部局にも来てもらっている。ぜひこういう関わり合いが市町の社会教育委員の会議でもできていくといいと思う。それぞれの課がどんな取組をしているのかをまず知るところから社会教育委員の活動を始めていければと思っている。今回は、初めて出席してもらっている4月に新しくできた若者定着課から事業の説明をお願いしたい。

(若者定着課)

・事業説明

(委員長)

意見・質問等はありませんか。

(委員)

働き方の研修に出たとき、島原のハローワークに勤めている方の話があった。地元の高校生を地元に残したいことを話されていた。自分達がアクションを起こして地元企業に就職してもらおうとがんばっているが、地元就職率が上がらない。高校の進路指導の先生との連携がもっとうまくいけばと思うが、学校は子どもの希望で若いうちは外の世界、都会への就職も支援する。子どもの希望も聞きながら、地元就職するよさをもっと先生からも話してもらえれば地元定着率もあがるのではないかと言っていた。ハローワークと学校との連携はどのようになっているか聞きたい。

(若者定着課)

これまでは学校の独自性としてやっていたが、一つの目標として地元での就職を考えた場合は、ハローワークとの連携は必要だと思う。島原は振興局が中心となって、半島内の企業を集めた説明会に半島内の生徒を集めてやっている。このように関係部署との連携を図りながら活動をやっていかなければと思っている。企業を集めるなどのノウハウを持たない学校はハローワークや市町との連携が大事であると思う。

(委員)

Nなびになってから就職率が高くなったと思う。以前、男女参画の

会議のときに、長崎は女子大が多いので、女性が働きやすい福利厚生をNなびの中で打ち出してもらったら、もっと女性の定着率が高くなるのではないかと話しをした。他県よりも福利厚生がよいというところなどを学生や保護者はよく見ており、関心がある。そこらへんの改善をしてもらえたらと思う。NRはよくできていると思うが、見たときにちょっと堅いと感じた。作成に高校生や大学生に参画してもらい、彼らに作ってもらえば読み手である学生にも伝わりやすくなるのではと思う。

(若者定着課)

Nなびはまだまだ改善点があると思う。特に女性にとって働きやすい職場など。県では「Nぴか企業」といって誰でも働きやすい企業としていくつかの観点で評価を満たした企業の認証制度を設けている。そういう情報も併せて出すようにしており、Nなびにもいろいろな工夫点はある。NRは、学校訪問時に生徒の感想を聞きとっている。やはりちょっと堅いと言われた。文字が多いと読みづらいので、カラーでの紙面作りや、また、出身高校などを書いてもらうと親しみやすさが出ることをアドバイスでいただいた。今日のご意見も伝えたい。ありがとうございました。

(委員)

子ども達はSNSからいろいろな情報を得ている。例えば、佐世保の情報を佐世保交流会というフェイスブックで得ている。例えば、SNSで元気な企業は動画を流して紹介しており、やはり子ども達は元気で明るい企業が好きだと思う。長崎で働く大人が元気で明るいというのが子ども達が残りやすい地域になるのではと思う。PTAは保護者に学校に来てもらうのが大変。どうやったら気楽に楽しく足を運んでもらえるかを考えているが、PTAの全国大会の中で、あるPTA会長が1分半でPTA紹介の動画を流していると発表があった。子どもたちが接しやすいSNS等を活用して長崎の企業の紹介をしていただくとうれしい。

(委員)

一番は給料の面で定着が進まないのではと思う。資料の長崎での生活例で30歳で収入が500万となっているが、実際にこのくらいの収入があるのか。45歳になると収入が646万になっていて、実際にはこんなにももらってない。子ども達がこれを見て信じられるような状況ではないのではと思う。

(若者定着課)

この資料を使って学校で説明しているが、まず、このデータを信じ

られるかと聞いている。生徒達に20代でどれぐらいの年収が希望か、何歳ぐらいのときに家を建てるか、のストーリーをこの資料に沿った形で作らせる。そして、この資料のデータを見てどう思うかという話をしている。このデータは真ん中の上に注意書きがあるが、夫婦と子ども3人の5人世帯の世帯収入である。これは何を意味しているかという、これからは夫婦共働きというのを前提にしないといけない時代になっているということ。これを生徒達にも伝えている。長崎県では出生率では全国で高い方になっており、県の目標としても2.08ぐらいとしているので、それを達成するためにも子どもが3人の5人世帯という話になる。そういうことを子ども達にも前提にしてもらった上で、地元で親が近くにいる中で、預けるなどして子どもが3人いても育てていける、地元での生活は魅力があるということまで考える資料となっている。

(委員長)

アメリカの若者は38歳までに13から14ぐらい仕事を変える。キャリアアップをしていく。高校や大学を出ていったん長崎に就職しても、就労の条件が整ってなければ、すぐよそに行ってしまう。問題は、県内就職と県内定着をいかに図っていくか状況整備を進めていかないと、若者が地元に残るか残らないかというのは、まちづくりにとって大事なポイントになってくる。普通のみなさんが考えている意識に合う説明ができるとういことかと思う。がんばってほしい。

(委員)

本校は、2400人ちょっとの人口の島の高校。ふるさと教育ということで、進路指導の中には、地域で働いている郵便局や漁協の人を講師として招いて、地域で働くということはこういうことだという話を進路の講演会としてしてもらっている。どこの高校もしていることだと思うが、小値賀町の場合は、就職するにしても島外にいけば県外に行くのと同じで1人暮らしになる。そうすると給与や福利厚生がどうなのかということが生徒達の判断材料になる。一概に県内就職がいいという一つの方向だけでは生徒に対し説得力がない。給与面だけではなく、近くに親や親戚がいることは、先々、生徒達に魅力だと思う。それも併せて生徒に言い続けることが必要だと思う。ほとんどの保護者が一度は出ていきなさいという。生徒達への進路の情報提供と保護者にもふるさとを支えるという観点で家庭で話をしてもらうために保護者にも情報提供が必要だと感じている。小値賀町では小学校・中学校でもふるさと教育に力をいれており、ほぼ全ての子どもが先々は小値賀で仕事をしたい、暮らしたいと思っているが、働く場所が限られていて、ふるさとを支えてほしいけどというジレンマも現場であるというのが事実。

(委員長)

若者定着を新しく課を作ってまでやらないといけないというのは、若者の県外流出が非常に多くて、長崎県にとってはある種の危機存亡の時。さだまさしの歌に「避難所の少年」というのがあるが、帰れない場所をふるさとと呼び、なにも無い場所を我が家と呼ぶというのがあるが、長崎が地域によってはそういう状況になってきている。若者をどうやってここに残していくかというのは非常に大事なことになる。仕事があっても残るかというのはそういうわけにはいかないだろう。長崎が大好きな子どもたちをどう育てていくか。あるいは、地元を誇りに思う子どもたちをどうやって育てていくかというところにあるのが教育課題だろう。グローバル化の中で、一方では世界に飛び出せという教育施策と長崎に残れというのはある意味、矛盾していることを子どもたちに求めている。共通してあるのは子どもたちの生きる根っこを大事にしていく、つまりふるさとにどう向き合うか、「住みたい、住み続けたい、戻って来たいふるさと」をどう作っていくか、というのが共通の課題になっていくと思っている。

【休憩】

(委員長)

生涯学習課との連携も含め、政策企画課から説明をお願いします。

(政策企画課)

・事業説明

(高校教育課)

・事業説明

(委員長)

以前は考えられなかったが、生涯学習課主催の研修会の中に高校生が来て、地域活性化のための取組の発表をしてくれたりするのが結構ある。海陽高校や諫農だとか「まつなび」という松浦高校の取組や政策企画課が生涯とやっている東高の取組とかそういったものがあって、高校生は地域の担い手だという前提の中でいろいろな取組が進められている。12月に南島原に行くが、口加高校のグローバルコースと社会教育が一体となって、あるいは自治会長連合会と一緒に交流会をしたり、高校生の取組を発表したりしている。垣根を越えていかないと、衰退のスピードが強烈なこの長崎でまちづくりを考えていくことはできない。その中心に高校生がいまどんどん育ってきている。

説明に感想等ありませんか。

(委員)

バイオテクノロジーを使った野菜の栽培を感心して聞いた。野菜は天候に左右される。一生懸命育てても収穫がなかったりする。高校の発表では水とバイオテクノロジーで一度に大量生産ができ、天候の影響を受けず安定供給ができるところがすばらしいと思った。農業の基本は畑と土、最初は土づくりから学ぶと言われ、頼もしいと思った。

(委員)

説明の中で生徒に自信を持たせたいということがすごくうれしかった。自分が講演等をする中で自己肯定感をどう上げるのかが大事なポイントとなっている。家庭教育力が落ちている中で、学校側から自信をつけてもらいたいというアプローチがあることはありがたい。いいところ探しを漠然としても本当の自信につながらない。目に見えて形ができて、いつも自分達が触れているものや会社とコラボレーションできて初めて自信につながると思う。これからもよろしくお願いします。

(委員)

諫早は地域に浮立があるが、浮立は小さな地域ごとにあり、今は笛・太鼓の担い手がいない。高齢化して合同でやらないといけない状況がある。例えば、高校生をそのときだけ借りるとかできるか。

(高校教育課)

いろいろな形で学校に要望があっている。例えば、クルーズ船のもてなしで要望があれば、都合がつけば吹奏楽部を出したりしている。高校生も忙しいので必ずできるとは言えないが、学校に相談してもらって都合がつけば可能な限りの参加はできると思う。

(委員)

できるだけ地域に子どもが密着して、高齢者と一緒に何かをする、地域の芸能に携わるというのは一つの勉強だと思うので相談させていただきたい。

(委員)

子どもが高校で吹奏楽部に所属していた。地域に70数回出て演奏したり、小学校・中学校で演奏して子どもと一緒に歌うなどの活動をしている。そういう中で地域の人の愛を感じるし、定期演奏会に地域の方が演奏を聞きに来てくれることに感謝しかない。地域愛が自然と生まれるそういう活動に関われてよかった。地域の方が応援してくれるなど自分の自信につながってとても感謝している。

(委員)

自閉症デーで川棚高校のコーラス部が参加してくれた。前段として、自分たちは伝えて欲しいことを学生に説明した。学生が自主的にランプも作ってくれて当日持ってきてくれた。生徒がすごく輝いてて自信を持って自分たちの役割をしっかりとわかった上でやってくれていた。自分たちに力があることを体感したと思う。当事者意識をもって活動に参加することが大事で依頼するほうもそれをしっかりと伝え、踏まえた上でやると、地域にもおとせるし、学生たちも育つと思う。ぜひ学校等とつながって地域の活動が活性化するといいと思う。

(委員)

企業と連携して商品開発に取り組んでいることにすごく賛同している。自分自身も起業してやっているが、若者定着においても子どもたちに起業する・チャレンジする力を付けてほしい。

(委員長)

社会教育側面、地域住民側面から見たときにほんとに高校生ががんばって地域住民に大きな影響を与え、幸せな気持ちにさせていることがなかなか伝わっていかない。いろんなところが集まっているいろんなことがやられていることの気づきあいをしていくことが大事。高校生の活動の特徴が校内完結型ではなく、県や市町や議会、地域、社会教育関係団体、企業とつながり、発信性の強いものを作って、これが全部高校生の評価になっているので、これが子ども達の自尊感情とふるさとへの愛着を育てていく。非常に短期的に若者定着を図っていく手法とふるさとを大好きだという子どもをいささかの時間をかけながらやっていくことの両方が成り立っていかないと、若者をとどめおくことは難しいのかなと思う。たくさんいい意見が出た。それを前提として義務教育ではふるさとに関わる取組をどうしようとしているのか、来年度から実施される県の教育のアクションプランの大きな柱にふるさと教育がすわっている。それを踏まえて義務教育課の説明をお願いします。

(事務局)

・事業説明

(委員長)

パワポの資料を見てほしい。ふるさととは何かという視点であるが、ふるさととはスペース・空間だけを考えてしまうが、子どもたちはそこで生きていく時間があって、出会ってきた人間がいる。その総和としてのふるさと像を描いておかないと、場所だけという話にはならない。ふるさと教育は、我が家という家庭があって、母校という学校があっ

て、地域の人々が営む地縁の教育としての社会教育がある。血縁・学縁・地縁の教育であるから、教育の基本は、家庭教育・学校教育・社会教育がしっかりすること、それにつきる。虐待などであの家には二度と帰って来たくない家庭教育がそこにあれば、ふるさとに戻りたいという子どもは出てこない。いじめや体罰があり、行っても楽しくない学校だったらふるさとに居たい、戻りたいとは思わないだろう。地域の人間関係が希薄で挨拶もしないような人間関係があれば、戻りたいとは思わないだろう。基本的には、個々がしっかりすること。ただし、人口が減少し過疎化が進んでいき高齢化が進んでいくプロセスの中で、一つ一つの教育力が弱っているから手をつないでいこうというのがこれから目指すべき、特に義務教育課が目指すべきふるさと教育だと思う。いっぱい親から愛され、いっぱい地域の方から愛され、地域の人たちが大事にしてきた、ものの見方考え方地域の風土が息を吸うように、洋服を着るように子どもたちの中に身に備わっていくプロセスの中で子どもたちは人から愛されているという自尊心や自分らしさの基盤を培っていく。そのことがふるさと教育の一番大事な課題だと思う。留学生を教えていると思うが、留学生のキャリア選択の基盤は全部ふるさとにある。ふるさとを愛している。ふるさとがどんなところであろうが、ふるさとを誇りに思っている。そこが貧困や飢餓などいろいろな状況の中で自分の学ぶべき役割を理解しながら学ぶから日本人学生とは学びの濃さが違う。学ぶ意味を知っている。ふるさとを学ぶということは、自分の豊かなキャリアを選択する基盤だと。日本人個々にふるさとがあるように全ての外国人個々にふるさとがある。お互いのふるさとを大事にしあうという関係を作っていくために、世界に目を向ける視点と、足元を大事にしていく視点を持ち合っていくということが大事になってくる。だから、ふるさとの魅力を伝えていく。しかし、一方でふるさとの心配についても学んでいく。その心配を学んでいくプロセスの中で、小学生は小学生なりに中学生は中学生なりに高校生は高校生なりに、自分の役割を自覚させていく教育が、ふるさと教育なのだろうと思っている。そういった意味で、小・中・高・特別支援教育も含めて、子どもたちの足元の魅力・素敵さを届けていく教育。しかし、長崎県では特に、近未来の不安に対しておのれの役割を見つけていくという教育を高校で展開していかなければならないだろう。高校がまさに近未来の懸念に対する高校生のチャレンジを様々にやってくれているので、そこにどう生涯学習課や義務教育課が連結していくかということが大きな課題になるのだろうと思う。政策企画課も地域づくり推進課もそうである。基本的には個人的な考えだが、そういう趣旨で県教委のふるさと教育が進んでいくんだろうと思う。

では、人権・同和対策課から説明をお願いします。

<p>今後の予定について</p>	<p>(人権・同和対策課) ・事業説明</p>
	<p>(特別支援教育課) ・事業説明</p>
	<p>(委員長) 障害者差別解消法の成立を受けて、差別の禁止と合理的な配慮が障害のある人に求められている。国の振興基本計画の中では障害のある人の生涯学習の保障が議論になっている。学校教育が終わったとたんに障害のある人たちは勉強をする機会が奪われてしまうことになるので、公民館や社会教育施設などいろいろなところで障害の内容や程度に応じて、その人たちの学ぶ意欲を保障できる環境を作っていく必要がある。そのことは社会教育の力で動かしていかなければいけないと思っているので、機会があればそれぞれの地域の中でもそんな話をしてもらえればありがたいと思っている。 次に、生涯学習課の説明をお願いします。</p>
	<p>(事務局) ・事業説明</p>
	<p>(委員長) 今後は、社会教育についての特質上、今、説明があった部分の議論と社会教育の方向性について、話を進めていくことになる。社会教育はそもそも地域で行う教育なので、ふるさとの教育と方向性をこの社会教育委員の会議の中で県の施策と委員個々の活動も含めて議論をしていければいいなと思っている。事務局から説明を。</p>
	<p>(事務局) ・今後の予定について</p> <p>(委員長) 社会教育は非常に自由度の高い教育なので、融通無碍、臨機応変、自由自在に会を進めていけばいいと思っているが、会議に3回出ればすむということではないということがお分かりになったのではないかと思う。これからいろいろな資料がみなさんのお手元に届く。全てではなく、みなさんの居住地の近くでご都合がつく場合は、お顔だしをお願いいただければと思う。詳細については、今後いろいろな形でご提案させていただこうと思っているが、概ねの方向性はこういう形で進めていくということによいか。 人口流出、高齢化が進んでいるから、少子化が他県より進んでいる</p>

(8)閉会

からおもしろい教育ができるというようなポジティブなものの考え方に変わっていかないと、悪い情報ばかりを前提としていくと、こういう教育はできない。この状況を楽しみながら長崎らしい社会教育の提案ができればと思っている。お力をお貸しいただければと思う。

17時30分 会議終了